

令和 4 年 6 月 23 日現在

機関番号：12102

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2019～2021

課題番号：19K21741

研究課題名（和文）国際バカロレアの教育効果に関する実証的研究 IBコンピテンシーの確立に向けて

研究課題名（英文）An Empirical Study on the Educational Effectiveness of the International Baccalaureate: Toward the Establishment of IB Competencies

研究代表者

平 明子（TAIRA, Akiko）

筑波大学・人間系・准教授

研究者番号：60835651

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、量的調査と質的調査から構成された。量的には日本のIB校を対象に質問紙調査を実施し、質的には教員に対するインタビューを実施した。コロナ禍でインタビュー調査はオンラインになったが、IBDP校の教員が数名、協力して頂いた。この量的調査と質的調査を合わせて統合的な分析を実施した。分析結果としてはまだ途中であるが、IB生と非IB生を比較して、国際性の習得や探究的な学習態度、スキルの習得状況が確認された。今後、当該校の調査結果を基にフォローアップの調査を実施する計画である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の社会的意義としては、IB教育の効果を実証的に明らかにしたことである。これまでIBプロフィールというIB教育の目標があたかもIB教育の明示的な効果であるように喧伝されてきたが、本研究ではそれを実証的、かつ学術的に明らかにしようとして試みたものである。コロナ禍に見舞われたため、十分な研究が遂行出来なかったものの一定のデータは収集出来たため、今後の研究フォローアップを実施していき、IB教育の効果を多角的に析出していく予定である。

研究成果の概要（英文）：This study consisted of a quantitative and a qualitative survey.

Quantitatively, a questionnaire survey was administered to IB schools in Japan, and qualitatively, interviews were conducted with faculty members. Although the interview survey was conducted online due to the Corona disaster, several faculty members from IBDP schools cooperated with us. This quantitative and qualitative survey was combined for an integrated analysis. Although the results of the analysis are still in process, the results confirmed the acquisition of internationality, inquiry-based learning attitudes, and skills by comparing IB and non-IB students. A follow-up survey is planned to be conducted in the future based on the results of the survey at the school in question.

研究分野：比較教育学

キーワード：IB教育の創造 自省する教員 国内大学入試

1. 研究開始当初の背景

グローバルな知識経済への対応の必要性を背景として、世界中で、学校教育におけるコンピテンシー育成の必要性が掲げられている(松下 2010)。そこには、従来の「学力観」の揺らぎを見て取れる。すなわち、学校教育において、「学力」をはじめとする基本的な認知能力だけでなく、コミュニケーション能力やチームワーク、他者への共感性等を含む非認知能力を習得させる必要があるとの認識が、各国で共通してなされているのである。日本で IB を普及させる背景にも、「従来の『学力』を超えた能力育成を志向する IB」との認識が存在した。しかしながら、本当に IB は非認知能力を育む教育プログラムなのだろうか。

また、IB は、非認知能力をまんべんなく育む教育プログラムなのだろうか、それとも特定の非認知能力を育む教育プログラムなのだろうか。この点を学術的に証明した研究は、これまでになされていない。そこで、本研究において、これらの問いを探究することにより、日本における IB 教育政策の是非を問うことに加えて、世界的な能力政策における IB の位置付けを明確化することを試みる。

2. 研究の目的

本研究は、国際バカロレア(International Baccalaureate: IB)の教育効果を実証的に析出することにより、「IB コンピテンシー」の明確化に寄与することを目的とする。特に、非認知能力が如何に育成され得るかを、IB コースと普通コースの生徒を対象として比較・検証した。

1980 年代以降、世界中で、従来の「学力」の範疇に収まらない、所謂「新しい能力」が教育目標に掲げられるようになった(松下佳代、2010、『<新しい能力>は教育を変えるか 学力・リテラシー・コンピテンシー』)。日本では、2013 年以降、IB の普及・拡大が図られているが、その背景には、IB が従来の「学力」試験では測り切れない能力育成を志向した教育プログラムであり、IB を活用して、日本の教育政策に対する示唆を得るという目的が存在した。しかしながら、日本では IB 校が徐々に増加しているものの(2018 年 10 月現在、59 校)、IB 教育の効果を実証的に問う研究や、なぜ IB 教育の効果がもたらされるかを明らかにした研究は、存在していない。そこで本研究では「エビデンスに基づく政策」が求められていることを踏まえて、1 IB 教育の効果を「学力」ではなく、非認知能力に焦点を当てて実証的に検証すること、2 その効果がもたらされる全体構造を明らかにすること、以上 2 点の研究課題を設定した。そして、本 2 点の研究課題の解決を通じて、学術的、実践的に IB コンピテンシー(IB 教育を通じて実際に習得されるコンピテンシー)を析出、明確化することを目的とした。

3. 研究の方法

研究方法としては、IB の教育効果を量的・質的アプローチから実証的に検証する。なお、研究組織体制については、IB 教育研究において実績のある研究チームが生まれ、さらに研究対象(IB 校の IB 生ならびに非 IB 生)へのアプローチ体制が既に整っていた。

まず、量的アプローチとして、IB 校(茗溪学園中学校高等学校:平担当、玉川学園高等部:江里口担当、東京学芸大学附属国際中等教育学校:花井担当)に所属する IB 生と非 IB 生を対象として、尺度を用いた能力測定を実施し、結果の比較・追跡を実施する。測定を実施するのは、1 プレ IB の地点として、研究 1 年目の 9 月末(対象生徒:高校 1 年生)、2 研究 2 年目

の9月末(対象生徒:高校2年生)、3研究3年目の9月末(対象生徒:高校3年生)の3地点である。このように追跡調査を実施することにより、IB教育の効果の有無を実証することができる。使用する尺度に関しては、応募者ならびに研究協力者間で、IBで育成が目指されている能力との妥当性を十分に検討した上で、既存の尺度を活用した実証的検証を行う。既存の尺度として、例えば、「共感性」を測定するための登張(2003)による青年期用多元的共感性尺度など、応募者は、既にIBの教育効果を測定するのに適切、かつ信頼性・妥当性のある尺度をいくつか確認している。

さらに、本研究では、量的アプローチと質的アプローチを組み合わせた「混合研究法」を採用して、IB教育の効果検証を試みる。当事者としてのIB生、非IB生、ならびにIB教員等を対象としたインタビュー調査の実施、ならびにIB校での授業観察を実施し、左記の量的アプローチによる分析結果と組み合わせる、「なぜ、IB教育は、非認知能力の育成を促す/促さないのか」、「IBカリキュラムのどの側面が、非認知能力の育成を促すのか」といった問いに関する考察を試みる。

4. 研究成果

本研究は、量的調査と質的調査から構成された。量的には日本のIB校を対象に質問紙調査を実施し、質的には教員に対するインタビューを実施した。コロナ禍でインタビュー調査はオンラインになったが、IBDP校の教員が数名、協力して頂いた。この量的調査と質的調査を合わせて統合的な分析を実施した。分析結果としてはまだ途中であるが、IB生と非IB生を比較して、国際性の習得や探究的な学習態度、スキルの習得状況が確認された。

今後、当該校の調査結果を基にフォローアップの調査を実施する計画である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 川口 純、丹羽 勇人	4. 巻 29(2)
2. 論文標題 教育格差の中にある格差: マラウイの初等教育への就学実態を事例に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際開発研究	6. 最初と最後の頁 63-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 花井 渉	4. 巻 4
2. 論文標題 「国際バカロレア教育の効果に関する調査研究」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 特集: IB教育の成果とは何か、『国際バカロレア教育研究』	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 花井 渉	4. 巻 第27号
2. 論文標題 「先進国における持続可能な開発目標 (SDGs) に基づく教育制度改革の動向」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本教育制度学会紀要	6. 最初と最後の頁 234-243
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 花井 渉	4. 巻 RN-20-04
2. 論文標題 「総合的な学習の時間」を活用した課題解決型学習の実践-福井県立高校における実践と大学入試への示唆	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大学入試センター研究開発部リサーチノート	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 花井渉
2. 発表標題 「国際バカロレア導入に伴う教員の変容に関する研究」
3. 学会等名 第5回日本国際バカロレア教育学会、都留文科大学（オンライン開催）
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 川口純	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 244
3. 書名 「アフリカの試験制度の課題」佐藤仁、北野秋男編著『世界のテスト・ガバナンス 日本の学力テストの行く末を探る	

1. 著者名 Jun Kawaguchi	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 243
3. 書名 The acceptance situation of inclusive education in Kenya -Perceptions of parents, communities, and teachers, Nishimura Mikiko 『Community participation with schools in developing countries - Towards equitable and inclusive basic education for all	

1. 著者名 荻巣崇世、橋本憲幸、川口純編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 237
3. 書名 「国際教育開発への挑戦 - これからの教育・社会・理論 -」	

1. 著者名 川口純	4. 発行年 2021年
2. 出版社 春風社	5. 総ページ数 361
3. 書名 「第10章 持続可能な開発のための教育の理念と実態－国際教育協力における「文化の居場所」について、関根久雄編『持続可能な開発における 文化 の居場所－「誰一人取り残さない」開発への応答』	

1. 著者名 井田仁康、川口純、齊藤貴浩、菊地かおり、江幡知佳、福嶋将人、神田あずさ、赤塚祐哉、花井渉、井上志音、木村光宏、御手洗明佳、松本暢平、菅井篤、江里口歡人、渋谷真樹、原和久	4. 発行年 2021年
2. 出版社 筑波大学	5. 総ページ数 81
3. 書名 「令和2年度IBの教育効果に関する調査研究事業」2020年度成果報告書	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	花井 渉 (HANAI Wataru) (60783107)	独立行政法人大学入試センター・研究開発部・助教 (82616)	
研究分担者	江里口 歡人 (ERIGUCHI Kando) (90266255)	玉川大学・教育学部・教授 (32639)	
研究分担者	川口 純 (KAWAGUCHI Jun) (90733329)	筑波大学・人間系・准教授 (12102)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	Inugai Carol (INUGAI Carol) (90817032)	筑波大学・教育推進部・客員教授 (12102)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関